

平成29年度榛東村決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

財政の健全化に関する審査

平成30年8月22日

榛東村監査委員

目 次

第1章 一般会計・特別会計決算審査

第1節	審査の対象	3
第2節	審査の期間	3
第3節	審査の方法	3
第4節	審査の結果	3
第5節	審査の概要	
1	一般会計	
(1)	決算収支	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	10
2	特別会計	
(1)	決算収支	22
(2)	国民健康保険特別会計	23
(3)	後期高齢者医療特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	31
(5)	住宅新築資金等貸付特別会計	36
(6)	公共下水道事業特別会計	39
(7)	農業集落排水事業特別会計	43
(8)	学校給食事業特別会計	47
(9)	太陽光発電事業特別会計	51
3	公有財産の状況	
(1)	土地及び建物	53
(2)	物権	53
(3)	有価証券	53
(4)	出資による権利	54

(5) 物品	55
4 基金の状況	56
5 村債の状況	57
6 財政分析（普通会計決算）	
(1) 普通会計	58
(2) 決算規模及び決算収支	58
(3) 歳入の構成	59
(4) 歳出の構成	60
(5) 主要財政指標	61
第6節 審査意見	62

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象	66
第2節 審査の方法	66
第3節 基金運用の概況及び状況	66
第4節 審査の結果	67

第3章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象	70
第2節 審査の期間	70
第3節 審査の方法	70
第4節 審査の結果	70

第5節	審査の概要	
1	業務概要	
(1)	業務実績	70
(2)	施設整備状況	71
2	予算執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	72
(2)	資本的収入及び支出	73
3	経営成績	
(1)	概要	75
(2)	営業収益及び営業費用	77
(3)	営業外収益及び営業外費用	78
(4)	特別収益及び特別損失	78
(5)	剰余金計算	78
4	財政状態	
(1)	資産、負債及び資本	79
(2)	財務比率	82
(3)	企業債の状況	83
(4)	水道料金に係る未収金等の状況	83
第6節	審査意見	84

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節	財政の健全化に関する審査	87
第2節	経営の健全化に関する審査	88

意見書の記述にあたって

- 1 金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。構成比、増減率のパーセント表示については、小数点以下3位を四捨五入した。

したがって、各表において、金額合計又は構成比合計等の合計値とそれぞれの内訳数値の合計値とが一致しない場合がある。

- 2 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。

- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。

- (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
- (2) 「－」…………… 該当する数値のない場合
- (3) 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満の場合
- (4) 「▲」…………… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合
- (5) 「皆増」…………… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- (6) 「皆減」…………… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

第 1 章 一般会計・特別会計決算審査

第1節 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された次の会計に係る平成29年度歳入歳出決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

- 「平成29年度榛東村一般会計」
- 「平成29年度榛東村国民健康保険特別会計」
- 「平成29年度榛東村後期高齢者医療特別会計」
- 「平成29年度榛東村介護保険特別会計」
- 「平成29年度榛東村住宅新築資金等貸付特別会計」
- 「平成29年度榛東村公共下水道事業特別会計」
- 「平成29年度榛東村農業集落排水事業特別会計」
- 「平成29年度榛東村学校給食事業特別会計」
- 「平成29年度榛東村太陽光発電事業特別会計」

第2節 審査の期間

平成30年7月17日から7月31日まで（実8日間）

第3節 審査の方法

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数の誤りがないか、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。また、例月現金出納検査結果及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査において確認を行ったため、本審査においては一部を除いて確認を省略した。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された各会計に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務は、適正に行われているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の決算額は、歳入6,196,761千円、歳出6,063,465千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は133,296千円、形式収支から翌年度繰越財源73,238千円を差引いた額（実質収支）は60,058千円で、これから前年度実質収支額194,899千円を控除した額（単年度収支）は、134,841千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
29年度	6,196,761	6,063,465	133,296	73,238	60,058	▲134,841	
28年度	6,381,680	6,175,136	206,544	11,645	194,899	2,162	
比較 増減	額	▲184,919	▲111,671	▲73,248	61,593	▲134,841	▲137,003
	率	▲2.90	▲1.81	▲35.46	528.92	▲69.19	▲6,336.86

(2) 歳入

① 決算概要

収入済額は6,196,761千円で、最終予算額6,471,450千円に対する収入率は95.76%（前年度97.64%）、調定額6,339,654千円に対する収入率は97.75%（前年度97.41%）となっている。不納欠損額は28,986千円、収入未済額は113,907千円となっている。

前年度と比較すると、収入済額は184,919千円の減少、不納欠損額は15,252千円の増加、収入未済額は41,710千円の減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	6,471,450	6,339,654	6,196,761	28,986	113,907	95.76	97.75	
28年度	6,535,863	6,551,031	6,381,680	13,734	155,617	97.64	97.41	
比較 増減	額	▲64,413	▲211,377	▲184,919	15,252	▲41,710		
	率	▲0.99	▲3.23	▲2.90	111.05	▲26.80		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
村税	1,514,123	24.43	1,492,464	23.39	21,659	1.45
地方譲与税	78,641	1.27	78,870	1.24	▲229	▲0.29
利子割交付金	2,808	0.05	1,597	0.03	1,211	75.83
配当割交付金	7,772	0.13	5,112	0.08	2,660	52.03
株式等譲渡所得割交付金	7,980	0.13	2,974	0.05	5,006	168.33
地方消費税交付金	242,456	3.91	228,025	3.57	14,431	6.33
ゴルフ場利用税交付金	11,175	0.18	11,467	0.18	▲292	▲2.55
自動車取得税交付金	24,438	0.39	18,023	0.28	6,415	35.59
国有提供施設等所在市町村助成交付金	72,442	1.17	74,039	1.16	▲1,597	▲2.16
地方特例交付金	12,393	0.20	10,150	0.16	2,243	22.10
地方交付税	1,332,048	21.50	1,373,215	21.52	▲41,167	▲3.00
交通安全対策特別交付金	1,859	0.03	2,051	0.03	▲192	▲9.36
分担金及び負担金	59,507	0.96	60,833	0.95	▲1,326	▲2.18
使用料及び手数料	34,052	0.55	36,070	0.57	▲2,018	▲5.59
国庫支出金	773,125	12.48	707,922	11.09	65,203	9.21
県支出金	415,181	6.70	474,695	7.44	▲59,514	▲12.54
財産収入	42,101	0.68	46,502	0.73	▲4,401	▲9.46
寄附金	605,610	9.77	532,668	8.35	72,942	13.69
繰入金	481,379	7.77	684,141	10.72	▲202,762	▲29.64
繰越金	206,544	3.33	269,035	4.22	▲62,491	▲23.23
諸収入	84,127	1.36	93,827	1.47	▲9,700	▲10.34
村債	187,000	3.02	178,000	2.79	9,000	5.06
計	6,196,761	100.00	6,381,680	100.00	▲184,919	▲2.90

ア 村税

収入済額は1,514,123千円で、最終予算額1,495,684千円に対する収入率は101.23%（前年度102.17%）、調定額1,615,996千円に対する収入率は93.70%（前年度92.04%）となっている。収入済額の内訳は、村民税が733,804千円（構成比48.46%）、固定資産税が652,799千円（構成比43.11%）、軽自動車税が49,459千円（構成比3.27%）、村たばこ税が78,061千円（構成比5.16%）となっており、前年度と比較して21,659千円の増加となっている。税目別にみると、村民税が15,213千円、固定資産税が3,414千円、軽自動車税が3,030千円、村たばこ税が2千円、それぞれ増加している。

調定に対する収入率は、前年度と比較して1.66ポイント向上している。税目別にみると、村民税は95.47%で1.60ポイント、固定資産税は

91.08%で1.92ポイント、軽自動車税は94.09%で0.62ポイント、それぞれ向上している。村たばこ税は前年度と同じく100.0%である。

収入未済額は72,888千円で、前年度と比較して42,440千円の減少となっている。税目別にみると、村民税は11,032千円、固定資産税は31,292千円、軽自動車税は116千円、それぞれ減少している。

不納欠損額は28,985千円で、前年度と比較して15,251千円の増加となっている。税目別にみると、村民税は1,044千円の減少、固定資産税は16,314千円の増加、軽自動車税は19千円の減少となっている。

税目別決算状況

(単位：千円・%)

年度	税目	最終予算額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
				金額	構成比			対予算	対調定
29年度	村民税	720,991	768,623	733,804	48.46	2,221	32,598	101.78	95.47
	固定資産税	647,013	716,747	652,799	43.11	26,501	37,447	100.89	91.08
	軽自動車税	48,850	52,565	49,459	3.27	263	2,843	101.25	94.09
	村たばこ税	78,830	78,061	78,061	5.16	—	—	99.02	100.00
	計	1,495,684	1,615,996	1,514,123	100.00	28,985	72,888	101.23	93.70
28年度	村民税	692,953	765,486	718,591	48.15	3,265	43,630	103.70	93.87
	固定資産税	646,112	728,311	649,385	43.51	10,187	68,739	100.51	89.16
	軽自動車税	45,798	49,670	46,429	3.11	282	2,959	101.38	93.47
	村たばこ税	75,862	78,059	78,059	5.23	—	—	102.90	100.00
	計	1,460,725	1,621,526	1,492,464	100.00	13,734	115,328	102.17	92.04
比較 増減	村民税	28,038	3,137	15,213	0.31	▲1,044	▲11,032	▲1.92	1.60
	固定資産税	901	▲11,564	3,414	▲0.40	16,314	▲31,292	0.38	1.92
	軽自動車税	3,052	2,895	3,030	0.16	▲19	▲116	▲0.13	0.62
	村たばこ税	2,968	2	2	▲0.07	—	—	▲3.88	0.00
	計	34,959	▲5,530	21,659	0.00	15,251	▲42,440	▲0.94	1.66

イ 地方交付税

収入済額は1,332,048千円で、前年度と比較して41,167千円（3.00%）の減少となっている。

ウ 分担金及び負担金

収入済額は59,507千円で、前年度と比較して1,326千円（2.18%）の減少となっている。

収入未済額は9,811千円で、前年度と比較して442千円の減少となっている。その内訳は、全額が児童保育費負担金である。

エ 使用料及び手数料

収入済額は34,052千円で、前年度と比較して2,018千円（5.9%）の減少となっている。

収入未済額は19,029千円で、前年度と比較して1,173千円の増加とな

っている。増加の主な要因は住宅使用料で、前年度と比較して1,246千円増加の18,135千円となっている。

オ 国庫支出金

収入済額は773,125千円で、前年度と比較して65,203千円（9.21％）の増加となっている。その内訳は、国庫負担金が437,173千円で28,753千円の増加、国庫補助金が331,915千円で36,186千円の増加、国庫委託金が4,037千円で264千円の増加となっている。

カ 県支出金

収入済額は415,181千円で、前年度と比較して59,514千円（12.54％）の減少となっている。その内訳は、県負担金が245,298千円で11,702千円の増加、県補助金が139,411千円で71,366千円の減少、県委託金が30,471千円で150千円の増加となっている。

キ 寄附金

収入済額は605,610千円で、前年度と比較して72,942千円（13.69％）の増加となっている。

ク 繰入金

収入済額は481,379千円で、前年度と比較して202,762千円（29.64％）の減少となっている。その内訳は、基金繰入金が455,965千円で205,816千円の減少、特別会計繰入金が25,414千円で3,054千円の増加となっている。

ケ 繰越金

収入済額は206,544千円で、前年度と比較して62,491千円（23.23％）の減少となっている。当年度収入済額のうち11,645千円は、平成28年度からの繰越事業に係る繰越金である。

コ 村債

収入済額は187,000千円で、前年度と比較して9,000千円（5.06％）の増加となっている。

村債の新規発行状況

(単位：千円・％)

区 分	29年度	28年度	対前年度	
			増減額	増減率
臨時財政対策債	187,000	178,000	9,000	5.06
計	187,000	178,000	9,000	5.06

② 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額に500万円以上の差がある科目(過大・過小)について審査を実施した。大半の科目については、額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難な事案であったが、補正予算に計上することが可能な事案も一部見受けられたことから、より適切な予算管理に努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	普通徴収 現年課税分	6,501,049
04款	配当割交付金	5,572,000
06款	地方消費税交付金	7,456,000
11款	特別交付税	14,580,000
15款	子どものための教育・保育給付費国庫負担金	▲36,532,527
16款	子どものための教育・保育給付費県費負担金	▲18,264,764
	福祉医療費補助金	▲5,012,948
18款	一般寄附金(ふるさと納税)	5,605,000
21款	子どものための教育・保育給付費国庫負担金 過年度精算金	5,960,655

③ 収入未済・滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。

村税については、税務課による収入未済額の縮減に向けた様々な取組の結果が着実に現れてきており、その成果を評価するものである。今後も引き続き効果的かつ効率的な徴収事務に取り組んでいただきたい。

住宅使用料については、収入未済額の増加幅は年度を追って減少しており、その努力は認められるところだが、これまでの取組を再点検し、新たな取組を講じるなど、収入未済額の縮減に向けて鋭意努めていただきたい。

収入未済額は113,907千円で、前年度と比較して41,710千円の減少となっているが、毎年度増加している科目もある。現在の徴収体制、収納対策等を再点検するとともに、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に鋭意努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	対前年度
村民税	32,597,433	43,629,303	▲11,031,870
固定資産税	37,446,566	68,738,597	▲31,292,031
軽自動車税	2,843,200	2,960,052	▲116,852
児童保育費	9,810,987	10,252,987	▲442,000
防災行政無線維持管理費	89,500	92,000	▲2,500
農業用施設等貸付収入	801,288	872,288	▲71,000
キャンプ場使用料	3,200	3,200	0
住宅使用料	18,135,100	16,888,800	1,246,300
土地建物貸収入	12,179,849	12,179,849	0
計	113,907,123	155,617,076	▲41,709,953

(3) 歳出

① 決算概要

支出済額は6,063,465千円で、最終予算額6,471,450千円に対する執行率は93.70%（前年度94.48%）となっている。翌年度繰越額は134,038千円、不用額は273,947千円となっている。

前年度と比較すると、支出済額は111,671千円（1.81%）の減少、不用額は2,454千円（0.89%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	6,471,450	6,063,465	134,038	273,947	93.70
28年度	6,535,863	6,175,136	84,326	276,401	94.48
比較額	▲64,413	▲111,671	49,712	▲2,454	
増減率	▲0.99	▲1.81	58.95	▲0.89	

ア 議会費

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	87,071	1.44	84,969	1.38	2,102	2.47
総務費	1,231,098	20.30	1,256,203	20.34	▲25,105	▲2.00
民生費	1,886,980	31.12	2,045,460	33.12	▲158,480	▲7.75
衛生費	300,403	4.95	284,606	4.61	15,797	5.55
労働費	5,393	0.09	4,850	0.08	543	11.20
農林水産業費	415,438	6.85	488,196	7.91	▲72,758	▲14.90
商工費	11,099	0.18	12,092	0.20	▲993	▲8.21
土木費	454,550	7.50	445,273	7.21	9,277	2.08
消防費	258,987	4.27	232,064	3.76	26,923	11.60
教育費	926,501	15.28	954,312	15.45	▲27,811	▲2.91
公債費	485,945	8.01	366,911	5.94	119,034	32.44
諸支出費	0	0.00	200	0.00	▲200	▲100.00
計	6,063,465	100.00	6,175,136	100.00	▲111,671	▲1.81

支出済額は87,071千円で、前年度と比較して2,102千円（2.47%）の増加となっている。

イ 総務費

支出済額は1,231,098千円で、前年度と比較して25,105千円（2.00％）の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、総務管理費が35,947千円（3.23％）の減少、徴税費が12,033千円（14.24％）の増加、戸籍住民基本台帳費が1,817千円（5.22％）の減少、選挙費が921千円（11.84％）の増加、統計調査費が366千円（2.57％）の減少、監査委員費が71千円（15.88％）の増加となっている。

このうち、支出済額が最も大きい総務管理費を目別でみると、一般管理費が14,238千円（4.46％）の増加、文書広報費が4,683千円（30.20％）の減少、財政管理費が27,266千円（97.27％）の減少、会計管理費が47千円（3.25％）の減少、財産管理費が4,773千円（15.81％）の増加、企画費が60,027千円（12.52％）の増加、公平委員会費が56千円（6.54％）の増加、財政調整基金費が58,264千円（36.40％）の減少、交通安全対策費が1,477千円（15.12％）の減少、防災行政無線費が817千円（19.54％）の増加、コミュニティ供用施設費が4,881千円（18.94％）の減少、公共交通対策費が771千円（8.11％）の増加、総務諸費が6,652千円（37.95％）の減少、電算管理費が13,360千円の皆減となっている。

総務費が減少している要因として、減債基金費、財政調整基金費の減少などが挙げられる。

また、総務管理費は翌年度へ1,100千円の繰越を行っている。

総務費・項別決算状況

（単位：千円・％）

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	1,078,509	87.61	1,114,456	88.72	▲35,947	▲3.23
徴税費	96,514	7.84	84,481	6.73	12,033	14.24
戸籍住民基本台帳費	32,994	2.68	34,811	2.77	▲1,817	▲5.22
選挙費	8,697	0.71	7,776	0.62	921	11.84
統計調査費	13,866	1.13	14,232	1.13	▲366	▲2.57
監査委員費	518	0.04	447	0.04	71	15.88
計	1,231,098	100.00	1,256,203	100.00	▲25,105	▲2.00

総務管理費・目別決算状況

(単位：千円・%)

目	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般管理費	333,148	30.89	318,910	28.62	14,238	4.46
文書広報費	10,826	1.00	15,509	1.39	▲4,683	▲30.20
財政管理費	766	0.07	28,032	2.52	▲27,266	▲97.27
会計管理費	1,399	0.13	1,446	0.13	▲47	▲3.25
財産管理費	34,962	3.24	30,189	2.71	4,773	15.81
企画費	539,341	50.01	479,314	43.01	60,027	12.52
公平委員会費	912	0.08	856	0.08	56	6.54
財政調整基金費	101,815	9.44	160,079	14.36	▲58,264	▲36.40
交通安全対策費	8,291	0.77	9,768	0.88	▲1,477	▲15.12
防災行政無線費	4,998	0.46	4,181	0.38	817	19.54
コミュニティ供用施設費	20,893	1.94	25,774	2.31	▲4,881	▲18.94
公共交通対策費	10,282	0.95	9,511	0.85	771	8.11
総務諸費	10,875	1.01	17,527	1.57	▲6,652	▲37.95
電算管理費	0	0.00	13,360	1.20	▲13,360	▲100.00
計	1,078,508	100.00	1,114,456	100.00	▲35,948	▲3.23

ウ 民生費

支出済額は1,886,980千円で、前年度と比較して158,480千円（7.75%）の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、社会福祉費が170,279千円（12.33%）の減少、児童福祉費が12,321千円（1.86%）の増加、災害救助費が522千円（94.91%）の減少となっている。

このうち、支出済額が大きい社会福祉費及び児童福祉費を目別にみると、社会福祉費は、社会福祉総務費が238,426千円（34.69%）の減少、老人福祉費が18千円（0.06%）の減少、障害者福祉費が54,016千円（18.85%）の増加、福祉医療費が5,505千円（3.71%）の減少、国民年金費が319千円（229.50%）の増加、地方改善対策費が2,264千円（10.09%）の減少、ふれあい館費が7,897千円（24.41%）の増加、福祉センター費が1,807千円（6.15%）の増加、後期高齢者医療費が11,895千円（8.17%）の増加となっている。障害福祉サービス費等負担金や障害児通所施設負担金などの支出は増加しているが、社会福祉総務費の介護基盤等整備事業費補助金及び社会福祉施設整備基金積立金の皆減の影響により支出済額は減少している。

また、児童福祉費は、児童福祉総務費が1,549千円（0.62%）、児童

措置費が7,440千円（1.95%）、児童館費が644千円（18.96%）、学童保育費が2,688千円（9.51%）、それぞれ増加となっている。支出済額が増加している要因として、児童手当費、児童保育費、学童保育費の増加などが挙げられる。

また、児童福祉費は翌年度へ42,999千円の繰越を行っている。

民生費・項別決算状況

（単位：千円・%）

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	1,210,903	64.17	1,381,182	67.52	▲170,279	▲12.33
児童福祉費	676,049	35.83	663,728	32.45	12,321	1.86
災害救助費	28	0.00	550	0.03	▲522	▲94.91
計	1,886,980	100.00	2,045,460	100.00	▲158,480	▲7.75

社会福祉費・目別決算状況

（単位：千円・%）

目	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社会福祉総務費	448,807	37.06	687,233	49.76	▲238,426	▲34.69
老人福祉費	29,153	2.41	29,171	2.11	▲18	▲0.06
障害者福祉費	340,613	28.13	286,597	20.75	54,016	18.85
福祉医療費	142,718	11.79	148,223	10.73	▲5,505	▲3.71
国民年金費	458	0.04	139	0.01	319	229.50
地方改善対策費	20,176	1.67	22,440	1.62	▲2,264	▲10.09
ふれあい館費	40,254	3.32	32,357	2.34	7,897	24.41
福祉センター費	31,197	2.58	29,390	2.13	1,807	6.15
後期高齢者医療費	157,527	13.01	145,632	10.54	11,895	8.17
計	1,210,903	100.00	1,381,182	100.00	▲170,279	▲12.33

児童福祉費・目別決算状況

（単位：千円・%）

目	28年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
児童福祉総務費	251,216	37.16	249,667	37.62	1,549	0.62
児童措置費	389,847	57.67	382,407	57.62	7,440	1.95
児童館費	4,041	0.60	3,397	0.51	644	18.96
学童保育費	30,945	4.58	28,257	4.26	2,688	9.51
計	676,049	100.00	663,728	100.00	12,321	1.86

エ 衛生費

支出済額は300,402千円で、前年度と比較して支出済額は15,796千円(5.55%)の増加となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、保健衛生費が16,966千円(10.44%)の増加、清掃費が1,170千円(0.96%)の減少となっている。

支出済額が増加している要因として、母子保健事業費、未熟児療育医療給付費、健康増進事業費、ゴミ袋製造卸業務委託料の増加などが挙げられる。

衛生費・項別決算状況

(単位：千円・%)

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	179,488	59.75	162,522	57.10	16,966	10.44
清掃費	120,914	40.25	122,084	42.90	▲1,170	▲0.96
計	300,402	100.00	284,606	100.00	15,796	5.55

オ 労働費

支出済額は5,393千円で、前年度と比較して543千円(11.20%)の増加となっている。

カ 農林水産業費

支出済額は415,438千円で、前年度と比較して72,758千円(14.90%)の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、農業費が80,767千円(17.43%)の減少、林業費が8,009千円(32.19%)の増加となっている。

支出済額の大きい農業費を目別にみると、農業委員会費が5,841千円(51.88%)の増加、農業総務費が2,049千円(3.74%)の減少、農業振興費が8,336千円(57.99%)の減少、畜産業費が3千円(1.47%)の増加、農地費が4,171千円(18.58%)の増加、むらづくり費が85千円(3.17%)の増加、農業用水管理費が25,753千円(19.95%)の増加、農業集落排水事業費が106,235千円(46.49%)の減少となっている。

支出済額が減少している要因として、農業振興支援事業補助金、農業集落排水事業特別会計繰出金の減少などが挙げられる。

林業費の支出済額が増加している要因として、創造の森給水施設、トイレ及び丸太階段改修工事などが挙げられる。

また、農業費は翌年度へ205万円の繰越を行っている。

農林水産業費・項別決算状況

(単位：千円・%)

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業費	382,549	92.08	463,316	94.90	▲80,767	▲17.43
林業費	32,889	7.92	24,880	5.10	8,009	32.19
計	415,438	100.00	488,196	100.00	▲72,758	▲14.90

農業費・目別決算状況

(単位：千円・%)

目	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農業委員会費	17,100	4.47	11,259	2.43	5,841	51.88
農業総務費	52,664	13.77	54,713	11.81	▲2,049	▲3.74
農業振興費	6,040	1.58	14,376	3.10	▲8,336	▲57.99
畜産業費	207	0.05	204	0.04	3	1.47
農地費	26,621	6.96	22,450	4.85	4,171	18.58
むらづくり費	2,765	0.72	2,680	0.58	85	3.17
農業用水管理費	154,869	40.48	129,116	27.87	25,753	19.95
農業集落排水事業費	122,283	31.97	228,518	49.32	▲106,235	▲46.49
計	382,549	100.00	463,316	100.00	▲80,767	▲17.43

キ 商工費

支出済額は11,099千円で、前年度と比較して993千円(8.21%)の減少となっている。

支出済額が減少している要因として、観光一般経費の減少などが挙げられる。

ク 土木費

支出済額は454,550千円で、前年度と比較して9,277千円(2.08%)の増加となっている。

支出済額を項別にみると、土木管理費が1,856千円(9.07%)の減少、道路橋りょう費が18,436千円(7.03%)の減少、河川費が32千円(0.29%)の減少、住宅費が336千円(12.39%)の減少、都市計画費が29,937千円(20.10%)の増加となっている。

項別のうち、前年度と比較して増加となっている都市計画費を目別にみると、都市計画総務費が6,266千円(3820.73%)の増加、公園費が14,315千円(169.51%)の増加、公共下水費が9,356千円(6.67%)の増加となっている。支出済額が増加している要因として、空家等対

策事業、群馬県都市計画基礎調査負担金、ふるさと公園法面改良工事を新たに実施したことなどが挙げられる。

また、道路橋りょう費は翌年度へ87,889千円の繰越を行っている。

土木費・項別決算状況

(単位：千円・%)

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	18,600	4.09	20,456	4.59	▲1,856	▲9.07
道路橋りょう費	243,768	53.63	262,204	58.89	▲18,436	▲7.03
河川費	10,944	2.41	10,976	2.47	▲32	▲0.29
住宅費	2,375	0.52	2,711	0.61	▲336	▲12.39
都市計画費	178,863	39.35	148,926	33.45	29,937	20.10
計	454,550	100.00	445,273	100.00	9,277	2.08

都市計画費・目別決算状況

(単位：千円・%)

目	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都市計画総務費	6,430	3.59	164	0.11	6,266	3,820.73
公園費	22,760	12.72	8,445	5.67	14,315	169.51
公共下水道費	149,673	83.68	140,317	94.22	9,356	6.67
計	178,863	100.00	148,926	100.00	29,937	20.10

ケ 消防費

支出済額は258,987千円で、前年度と比較して26,923千円(11.60%)の増加となっている。

支出済額が増加している要因として、消防車両の購入、渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金(消防救急)の増加などが挙げられる。

コ 教育費

支出済額は926,501千円で、前年度と比較して27,811千円(2.91%)の減少となっている。

項別に支出済額を前年度と比較すると、教育総務費が217,216千円(230.92%)の増加、小学校費が79,256千円(43.77%)の減少、中学校費が20,572千円(26.06%)の減少、幼稚園費が3,157千円(3.15%)の減少、社会教育費が224,576千円(75.04%)の減少、保健体育費が82,533千円(41.13%)の増加となっている。

支出済額が減少している要因として、北小学校校舎照明及びトイレ

改修工事、南小学校外構工事、中学校特別教室棟屋根等改修工事の完了などが挙げられる。

教育費・項別決算状況

(単位：千円・%)

項	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	311,281	33.60	94,065	9.86	217,216	230.92
小学校費	101,815	10.99	181,071	18.97	▲79,256	▲43.77
中学校費	58,372	6.30	78,944	8.27	▲20,572	▲26.06
幼稚園費	97,134	10.48	100,291	10.51	▲3,157	▲3.15
社会教育費	74,683	8.06	299,258	31.36	▲224,575	▲75.04
保健体育費	283,216	30.57	200,683	21.03	82,533	41.13
計	926,501	100.00	954,312	100.00	▲27,811	▲2.91

② 高額不用額

事務事業の節単位において、特別会計繰出金、職員給与費及び予備費を除き、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、年度末の支出額が未確定であることから安全値を考慮したこと及び基金の廃止、名称変更に伴って積立時期が前後したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

所属名	款	事務事業名	節	不用額
産業振興課	02款	ふるさと納税促進事業	委託料	28,852,530
住民生活課	03款	地域子育て支援事業	委託料	6,144,985
健康保険課	03款	障害者総合支援費	負担金、補助及び交付金	9,306,972
	03款	福祉医療費	扶助費	8,090,539
建設課	08款	道路維持一般経費	使用料及び賃借料	5,093,791
	08款	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	工事請負費	2,629,600
教育委員会事務局	10款	教育施設整備基金費	積立金	23,487,348

③ 抽出審査

◎消費的事業

抽出により次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【議会事務局】

- ・議会一般経費
- ・公平委員会費

【総務課】

- ・庁舎管理費
- ・防犯費

【企画財政課】

- ・普通財産管理費
- ・国際交流推進事業

【税務課】

- ・固定資産評価替費
- ・賦課徴収一般費

【住民生活課】

- ・社会福祉総務一般経費
- ・ふれあい館管理運営費
- ・学童保育費

【健康保険課】

- ・元気高齢者支援事業
- ・福祉センター管理運営費
- ・母子保健事業事業

【産業振興課】

- ・ふるさと納税促進事業
- ・農地有効利用促進事業

【建設課】

- ・村営住宅管理費
- ・空家等対策事業

【上下水道課】

- ・農業用水維持管理費

【会計課】

- ・会計管理費

【教育委員会事務局】

- ・学校教育総務費

- ・保健体育一般経費
- ・南小学校運営費
- ・耳飾り館運営費

◎投資的事業

抽出により次の投資的事業について書面審査を実施し、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

【総務課】

- コミュニティ供用施設費
 - ・第19区コミュニティ供用施設改修工事
- 防犯費
 - ・防犯カメラ新設工事

【企画財政課】

- 普通財産管理費
 - ・村有地電柱解体運搬処理工事

【住民生活課】

- 温泉資源管理費
 - ・温泉モニターシステム修繕工事
- ふれあい館管理運営費
 - ・デイサービス屋外給湯管布設替工事

【産業振興課】

- ふるさと公園費
 - ・ふるさと公園法面改良工事

【建設課】

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第2号計画道路改良舗装工事
- 河川総務費
 - ・矢玉沢川河川改修工事
- 村営住宅管理費
 - ・新井団地シロアリ防除工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・長岡揚水機場3号取水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

- 屋外運動場改修事業
 - ・相馬原演習場周辺整備事業

- 南部コミュニティセンター維持管理費
 - ・多目的ホール音響設備更新工事
- 耳飾り館維持管理費
 - ・耳飾り館館内音響設備等改修工事

◎現地踏査・物品審査

抽出により次の工事（物品）について、現地踏査（物品審査）を実施し、いずれの事業も契約事項が適切に履行されていることを確認した。

【総務課】

- コミュニティ供用施設費
 - ・第19区コミュニティ供用施設改修工事
- 防犯費
 - ・防犯カメラ新設工事
- 消防施設一般経費
 - ・消防ポンプ自動車（第1分団）

【企画財政課】

- 公用車管理費
 - ・プリウス（群馬301ら7136）

【住民生活課】

- 温泉資源管理費
 - ・温泉モニターシステム修繕工事
 - ・侵入防止柵設置工事
- ふれあい館管理運営費
 - ・デイサービス屋外給湯管布設替工事
 - ・吸収式冷温水器保全工事
 - ・吸収式冷温水器冷温水ポンプ交換
 - ・気泡浴濾過機盤交換工事
 - ・気泡浴補給水ユニット交換工事

【産業振興課】

- ふるさと公園費
 - ・ふるさと公園法面改良工事
 - ・ふるさと公園遊具修繕工事

【建設課】

- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
 - ・第2号計画道路改良舗装工事
- 河川総務費

- ・ 矢玉沢川河川改修工事

【上下水道課】

- 農業用水維持管理費
 - ・ 長岡揚水機場 3 号取水ポンプ更新工事

【教育委員会事務局】

- 屋外運動場改修事業
 - ・ 相馬原演習場周辺整備事業
- 南部コミュニティセンター維持管理費
 - ・ 多目的ホール音響設備更新工事
- 耳飾り館維持管理費
 - ・ 耳飾り館館内音響設備等改修工事

④ 交際費

村長、議長、教育長及び農業委員長交際費の管理執行状況について審査を実施したところ、いずれについても適切に管理執行されていると認められた。

交際費の執行状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	最終予算額	執行済額	不用額	執行率
村長交際費	900,000	900,000	715,404	184,596	79.49
議長交際費	460,000	460,000	154,272	305,728	33.54
教育長交際費	100,000	100,000	99,629	371	99.63
農業委員長交際費	160,000	160,000	105,244	54,756	65.78

2 特別会計

(1) 決算収支

特別会計の決算額は、歳入4,018,691千円、歳出3,792,840千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに225,851千円で、これから前年度実質収支193,119千円を控除した額（単年度収支）は、32,732千円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入決算額は77,773千円（1.97%）の増加、歳出決算額は45,041千円（1.20%）の増加となっている。また、一般会計からの繰入金は644,007千円となっており、前年度と比較して82,405千円（11.34%）の減少となっている。

決算収支の状況

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
国民健康保険特別会計	1,979,843	1,975,679	1,792,398	183,281	0	183,281	21,500
後期高齢者医療特別会計	118,721	118,162	118,162	0	0	0	0
介護保険特別会計	1,205,235	1,168,661	1,127,248	41,413	0	41,413	11,672
住宅新築資金等貸付特別会計	13,025	13,020	13,020	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	422,919	419,700	419,700	0	0	0	0
農業集落排水事業特別会計	162,914	159,051	159,051	0	0	0	0
学校給食事業特別会計	137,877	131,673	131,664	9	0	9	▲52
太陽光発電事業特別会計	33,908	32,745	31,597	1,148	0	1,148	▲388
計	4,074,442	4,018,691	3,792,840	225,851	0	225,851	32,732
前年度計	4,001,692	3,940,918	3,747,799	193,119	0	193,119	32,198
比較増減	額	72,750	77,773	45,041	32,732	0	534
	率	1.82	1.97	1.20	16.95	—	1.66

一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円・%）

区分	29年度		28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
国民健康保険特別会計	108,715	16.88	105,311	14.50	3,404	3.23
後期高齢者医療特別会計	35,880	5.57	34,415	4.74	1,465	4.26
介護保険特別会計	157,758	24.50	144,313	19.87	13,445	9.32
住宅新築資金等貸付特別会計	963	0.15	3,577	0.49	▲2,614	▲73.08
公共下水道事業特別会計	149,673	23.24	140,317	19.32	9,356	6.67
農業集落排水事業特別会計	122,283	18.99	228,518	31.46	▲106,235	▲46.49
学校給食事業特別会計	68,735	10.67	69,961	9.63	▲1,226	▲1.75
太陽光発電事業特別会計	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	644,007	100.00	726,412	100.00	▲82,405	▲11.34

(2) 国民健康保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,975,679千円、歳出1,792,398千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに183,281千円で、これから前年度実質収支額161,781千円を控除した額（単年度収支）は、21,500千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
29年度	1,975,679	1,792,398	183,281	0	183,281	21,500	
28年度	1,896,761	1,734,980	161,781	0	161,781	48,106	
比較	額	78,918	57,418	21,500	0	21,500	▲26,606
増減	率	4.16	3.31	13.29	-	13.29	▲55.31

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,975,679千円で、最終予算額1,979,843千円に対する収入率は99.79%（前年度102.24%）、調定額2,132,392千円に対する収入率は92.65%（前年度90.65%）となっている。不納欠損額は12,040千円、収入未済額は144,672千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は78,919千円の増加、不納欠損額は1,313千円の減少、収入未済額は37,723千円の減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	1,979,843	2,132,391	1,975,679	12,040	144,672	99.79	92.65	
28年度	1,855,207	2,092,509	1,896,761	13,353	182,395	102.24	90.65	
比較	額	124,636	39,882	78,918	▲1,313	▲37,723		
増減	率	6.72	1.91	4.16	▲9.83	▲20.68		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	401,491	20.32	412,571	21.75	▲11,080	▲2.69
一部負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
使用料及び手数料	8	0.00	31	0.00	▲23	▲74.19
国庫支出金	366,822	18.57	395,162	20.83	▲28,340	▲7.17
療養給付費交付金	21,975	1.11	13,257	0.70	8,718	65.76
前期高齢者交付金	426,904	21.61	324,366	17.10	102,538	31.61
県支出金	90,408	4.58	95,732	5.05	▲5,324	▲5.56
共同事業交付金	388,041	19.64	428,659	22.60	▲40,618	▲9.48
財産収入	349	0.02	334	0.02	15	4.49
繰入金	108,715	5.50	105,311	5.55	3,404	3.23
繰越金	161,781	8.19	113,675	5.99	48,106	42.32
諸収入	9,185	0.46	7,663	0.40	1,522	19.86
計	1,975,679	100.00	1,896,761	100.00	78,918	4.16

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目(過大・過小)について、審査を実施した。いずれの科目も額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められるが、予算額との乖離が大きな科目が散見されたことから、より適切に予算管理が行われるよう努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	一般被保険者医療給付費分(現年度分)	5,607,367
04款	療養給付費等負担金	18,293,488
	特別調整交付金	14,489,000
07款	安定化交付金	13,787,000
	支援交付金	9,454,000

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は37,723千円の減少となっており、税務課による収入未済額の縮減に向けた様々な取組の結果が着実に現れてきており、その成果を評価するものである。今後も引き続き効果的かつ効率的な徴収事務に取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
一般被保険者 医療給付費分(現年度分)	17,595,113	23,411,027	▲5,815,914
一般被保険者 医療給付費分(滞納繰越分)	80,349,099	100,892,647	▲20,543,548
一般被保険者 後期高齢者支援金分(現年度分)	5,807,404	7,767,423	▲1,960,019
一般被保険者 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	24,271,219	29,224,492	▲4,953,273
一般被保険者 介護納付金分(現年度分)	2,867,495	3,661,096	▲793,601
一般被保険者 介護納付金分(滞納繰越分)	12,359,402	14,868,394	▲2,508,992
退職被保険者等 医療給付費分(現年度分)	8,333	109,918	▲101,585
退職被保険者等 医療給付費分(滞納繰越分)	859,260	1,494,449	▲635,189
退職被保険者等 後期高齢者支援金分(現年度分)	2,416	33,641	▲31,225
退職被保険者等 後期高齢者支援金分(滞納繰越分)	273,532	471,798	▲198,266
退職被保険者等 介護納付金分(現年度分)	1,700	31,681	▲29,981
退職被保険者等 介護納付金分(滞納繰越分)	254,774	428,240	▲173,466
一般被保険者返納金	22,365	0	22,365
計	144,672,112	182,394,806	▲37,722,694

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,792,398千円で、最終予算額1,979,843千円に対する執行率は90.53%（前年度93.52%）、不用額は187,445千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は57,418千円（3.31%）の増加、不用額は67,218千円（55.91%）の増加となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,979,843	1,792,398	0	187,445	90.53
28年度	1,855,207	1,734,980	0	120,227	93.52
比較額	124,636	57,418	0	67,218	
増減率	6.72	3.31	-	55.91	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,708	0.88	7,887	0.45	7,821	99.16
保険給付費	1,009,589	56.33	1,019,524	58.76	▲9,935	▲0.97
後期高齢者支援金等	190,106	10.61	196,126	11.30	▲6,020	▲3.07
前期高齢者納付金等	704	0.04	140	0.01	564	402.86
老人保健拠出金	4	0.00	6	0.00	▲2	▲33.33
介護納付金	78,691	4.39	78,475	4.52	216	0.28
共同事業拠出金	373,710	20.85	401,588	23.15	▲27,878	▲6.94
保健事業費	13,990	0.78	14,460	0.83	▲470	▲3.25
基金積立金	97,567	5.44	334	0.02	97,233	29,111.68
公債費	0	0.00	0	0.00	0	-
諸支出費	12,329	0.69	16,440	0.95	▲4,111	▲25.01
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,792,398	100.00	1,734,980	100.00	57,418	3.31

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、医療費等の請求金額が翌々月にならないと判明しないために安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	一般被保険者療養給付費	負担金、補助及び交付金	128,339,347
	一般被保険者療養費	負担金、補助及び交付金	5,090,520
	一般被保険者高額療養費	負担金、補助及び交付金	11,387,642

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出とも118,162千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
29年度	118,162	118,162	0	0	0	0
28年度	105,884	105,884	0	0	0	0
比較 増減	額	12,278	12,278	0	0	0
	率	11.60	11.60	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は118,162千円で、最終予算額118,721千円に対する収入率は99.53%（前年度98.11%）、調定額119,088千円に対する収入率は99.22%（前年度99.24%）となっている。また、不納欠損額は51千円、収入未済額は875千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は12,278千円、不納欠損額は21千円、収入未済額は96千円それぞれ増加している。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	118,721	119,088	118,162	51	875	99.53	99.22
28年度	107,922	106,693	105,884	30	779	98.11	99.24
比較 増減	額	10,799	12,278	21	96		
	率	10.01	11.62	11.60	70.00	12.32	

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	81,774	69.20	71,031	67.08	10,743	15.12
繰入金	35,880	30.37	34,415	32.50	1,465	4.26
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	-
諸収入	164	0.14	82	0.08	82	100.00
雑入	344	0.29	356	0.34	▲12	▲3.37
計	118,162	100.00	105,884	100.00	12,278	11.60

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目(過大・過小)について審査を実施した。これについては、額の確定が年度末であることから補正予算に計上することが困難な事案であり、適切に予算管理が行われているものと認められた。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
01款	現年度分普通徴収保険料	5,937,300

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施したところ、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。収入未済額は、前年度と比較して97千円の増加と年々増加している。現在の徴収体制、収納対策等を再点検するとともに、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に鋭意取り組んでいただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	875,400	778,700	96,700

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は118,162千円で、最終予算額118,721千円に対する執行率は99.53%（前年度98.11%）となっている。不用額は559千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は12,278千円（11.60%）の増加、不用額は1,479千円（72.57%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	118,721	118,162	0	559	99.53	
28年度	107,922	105,884	0	2,038	98.11	
比較	額	10,799	12,278	0	▲1,479	
増減	率	10.01	11.60	-	▲72.57	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,202	1.02	1,108	1.05	94	8.48
後期高齢者医療広域連合納付金	116,804	98.85	104,699	98.88	12,105	11.56
諸支出金	156	0.13	77	0.07	79	102.60
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	118,162	100.00	105,884	100.00	12,278	11.60

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(4) 介護保険特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入1,168,661千円、歳出1,127,247千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）ともに41,414千円で、これから前年度実質収支額29,741千円を控除した額（単年度収支）は、11,673千円の黒字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
29年度	1,168,661	1,127,247	41,414	0	41,414	11,673	
28年度	1,091,394	1,061,653	29,741	0	29,741	▲16,037	
比較 増減	額	77,267	65,594	11,673	0	11,673	27,710
	率	7.08	6.18	39.25	-	39.25	▲172.79

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は1,168,661千円で、最終予算額1,205,235千円に対する収入率は96.97%（前年度92.47%）、調定額1,176,147千円に対する収入率は99.36%（前年度99.30%）となっている。不納欠損額は2,342千円、収入未済額は5,144千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は77,267千円の増加、不納欠損額は624千円の増加、収入未済額は817千円の減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	1,205,235	1,176,147	1,168,661	2,342	5,144	96.97	99.36	
28年度	1,180,251	1,099,073	1,091,394	1,718	5,961	92.47	99.30	
比較 増減	額	24,984	77,074	77,267	624	▲817		
	率	2.12	7.01	7.08	36.32	▲13.71		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	267,319	22.87	256,616	23.30	10,703	4.17
使用料及び手数料	0	0.00	0	0.00	0	—
国庫支出金	261,594	22.38	235,027	21.34	26,567	11.30
支払基金交付金	289,263	24.75	272,513	24.74	16,750	6.15
県支出金	155,160	13.28	146,814	13.33	8,346	5.68
介護予防支援費	7,441	0.64	0	—	7,441	皆増
財産収入	21	0.00	21	0.00	0	0.00
繰入金	157,758	13.50	144,313	13.10	13,445	9.32
繰越金	29,741	2.54	45,778	4.16	▲16,037	▲35.03
諸収入	364	0.03	312	0.03	52	16.67
計	1,168,661	100.00	1,101,394	100.00	67,267	6.11

イ 歳入過大・過小

最終予算額と収入済額の開きが500万円以上ある科目(過大・過小)について審査を実施した。いずれの科目も、額の確定が年度末であることから、補正予算に計上することが困難な事案であると認められるが、予算額との乖離が大きな科目が散見されたため、より適切に予算管理が行われるよう努めていただきたい。

歳入過大・過小の状況

(単位：円)

歳入名称		過大・過小額
03款	介護給付費国庫負担金	22,268,803
	介護給付費財政調整交付金	▲23,089,000
04款	介護給付費交付金	▲18,297,000
05款	介護給付費負担金	▲6,654,922

ウ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。収入未済額は、前年度と比較して817千円の減少となっている。滞納処分に着手するなどその取組は評価するものであるが、不納欠損額が年々増加している現状を踏まえ、現在の徴収体制、収納対策等を再点検するとともに、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
特別徴収保険料（現年度分）	▲37,700	▲15,780	▲21,920
普通徴収保険料（現年度分）	2,797,225	3,205,615	▲408,390
普通徴収保険料（滞納繰越分）	2,383,980	2,770,787	▲386,807
計	5,143,505	5,960,622	▲817,117

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は1,127,247千円で、最終予算額1,205,235千円に対する執行率は93.53%（前年度89.95%）となっている。不用額は77,988千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は65,593千円（6.18%）の増加、不用額は40,609千円（34.24%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	1,205,235	1,127,247	0	77,988	93.53
28年度	1,180,251	1,061,654	0	118,597	89.95
比較額	24,984	65,593	0	▲40,609	
増減率	2.12	6.18	-	▲34.24	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	25,929	2.30	17,813	1.68	8,116	45.56
保険給付費	986,461	87.51	963,065	90.71	23,396	2.43
地域支援事業費	64,443	5.72	33,508	3.16	30,935	92.32
基金積立金	38,770	3.44	20,021	1.89	18,749	93.65
諸支出金	11,644	1.03	27,247	2.57	▲15,603	▲57.27
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	1,127,247	100.00	1,061,654	100.00	65,593	6.18

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、介護サービス給付費は事業を実施した翌々月にならないと支出額が明らかにならないために安全値を考慮したことによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	居宅介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	28,810,940
	地域密着型介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	5,022,401
	施設介護サービス給付費	負担金、補助及び交付金	21,756,455
	特定入所者介護サービス費	負担金、補助及び交付金	3,843,774
03款	介護予防・生活支援サービス事業費	負担金、補助及び交付金	3,989,167

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により次の消費的事業について審査を実施したところ、いずれの事業も適切に執行されていることを確認した。

- ・ 一般管理費
- ・ 包括的支援事業費

(5) 住宅新築資金等貸付特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに13,020千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E) = (C) - (D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
29年度	13,020	13,020	0	0	0	0
28年度	15,466	15,466	0	0	0	0
比較 増減	額	▲2,446	▲2,446	0	0	0
	率	▲15.82	▲15.82	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は13,020千円で、最終予算額13,025千円に対する収入率は99.96%（前年度99.97%）、調定額443,998千円に対する収入率は2.93%（前年度3.50%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は430,978千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は2,446千円の減少、収入未済額は4,892千円の増加となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	13,025	443,998	13,020	0	430,978	99.96	2.93
28年度	15,471	441,552	15,466	0	426,086	99.97	3.50
比較 増減	額	▲2,446	▲2,446	0	4,892		
	率	▲15.81	0.55	▲15.82	-	1.15	

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県支出金	90	0.69	90	0.58	0	0.00
繰入金	963	7.40	3,577	23.13	▲2,614	▲73.08
諸収入	11,967	91.91	11,799	76.29	168	1.42
計	13,020	100.00	15,466	100.00	▲2,446	▲15.82

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。滞納者への定期的な訪問を実施するなど、適切に滞納整理に取り組んでいることを確認した。しかしながら、収入未済額の増加に歯止めがかからない現状を踏まえ、現在の徴収体制、収納対策等の再点検するとともに債権管理を徹底の上、収入未済額の解消に鋭意努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
貸付金元金（現年度分）	11,567,792	13,601,697	▲2,033,905
貸付金元金（滞納繰越分）	315,948,274	308,369,000	7,579,274
貸付金利子（現年度分）	1,464,670	1,901,620	▲436,950
貸付金利子（滞納繰越分）	101,996,898	102,213,731	▲216,833
計	430,977,634	426,086,048	4,891,586

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は13,020千円で、最終予算額13,025千円に対する執行率は99.96%（前年度99.97%）となっている。不用額は5千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は2,446千円（15.82%）の減少となっている。不用額の増減はない。

歳出決算概要

(単位：千円・%)

区分		最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度		13,025	13,020	0	5	99.96
28年度		15,471	15,466	0	5	99.97
比較 増減	額	▲2,446	▲2,446	0	0	
	率	▲15.81	▲15.82	-	0.00	

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	121	0.93	121	0.78	0	0.00
公債費	12,899	99.07	15,345	99.22	▲2,446	▲15.94
計	13,020	100.00	15,466	100.00	▲2,446	▲15.82

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「一般管理費」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

(6) 公共下水道事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに419,700千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
29年度	419,700	419,700	0	0	0	0
28年度	393,631	393,631	0	0	0	0
比較 増減	額	26,069	26,069	0	0	0
	率	6.62	6.62	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は419,700千円で、最終予算額422,919千円に対する収入率は99.24%（前年度98.85%）、調定額423,966千円に対する収入率は98.99%（前年度98.95%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は4,266千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は26,069千円の増加、不納欠損は31千円の減少、収入未済額は116千円の増加となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	422,919	423,966	419,700	0	4,266	99.24	98.99
28年度	398,213	397,812	393,631	31	4,150	98.85	98.95
比較 増減	額	24,706	26,069	▲31	116		
	率	6.20	6.57	▲100.00	2.80		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	23,057	5.49	21,330	5.42	1,727	8.10
使用料及び手数料	53,984	12.86	50,631	12.86	3,353	6.62
国庫支出金	69,780	16.63	66,825	16.98	2,955	4.42
県支出金	3,600	0.86	2,700	0.69	900	33.33
繰入金	149,673	35.66	140,316	35.65	9,357	6.67
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	-
諸収入	4,806	1.15	629	0.16	4,177	664.07
村債	114,800	27.35	111,200	28.25	3,600	3.24
計	419,700	100.00	393,631	100.00	26,069	6.62

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較して、収入未済額は115千円の増加となっている。受益者負担金の収入未済額については減少傾向にあるが、下水道使用料の収入未済額については年々増加している現状を踏まえ、現在の徴収体制、収納対策等を再点検するとともに、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
受益者負担金（現年度分）	132,000	60,000	72,000
受益者負担金（滞納繰越分）	2,028,000	2,352,000	▲324,000
下水道使用料（現年度分）	1,034,654	843,314	191,340
下水道使用料（滞納繰越分）	1,070,862	894,864	175,998
計	4,265,516	4,150,178	115,338

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は419,700千円で、最終予算額422,919千円に対する執行率99.24%（前年度98.85%）、不用額は3,219千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は26,069千円（6.62%）の増加、不用額は1,363千円（29.75%）の減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費が96千円（1.82%）の増加、建設費が24,600千円（11.75%）の増加、管理費が5,064千円（17.07%）の減少、公債費が6,437千円（4.31%）の増加となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	422,919	419,700	0	3,219	99.24	
28年度	398,213	393,631	0	4,582	98.85	
比較 増減	額	24,706	26,069	0	▲1,363	
	率	6.20	6.62	-	▲29.75	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,385	1.28	5,289	1.34	96	1.82
建設費	233,970	55.75	209,370	53.19	24,600	11.75
管理費	24,600	5.86	29,664	7.54	▲5,064	▲17.07
公債費	155,745	37.11	149,308	37.93	6,437	4.31
計	419,700	100.00	393,631	100.00	26,069	6.62

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「維持管理事業」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○投資的事業

抽出により「公共下水道事業・29-3工区管渠築造工事」について書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○現地踏査

抽出により「公共下水道事業・29-3工区管渠築造工事」について現地踏査を実施したところ、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入歳出ともに159,051千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、いずれも0円となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
29年度	159,051	159,051	0	0	0	0
28年度	270,127	270,127	0	0	0	0
比較	額	▲111,076	▲111,076	0	0	0
増減	率	▲41.12	▲41.12	-	-	-

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は159,091千円で、最終予算額162,914千円に対する収入率は97.63%（前年度97.71%）、調定額159,711千円に対する収入率は99.59%（前年度99.74%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は660千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は111,076千円の減少、収入未済額は54千円の減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	162,914	159,711	159,051	0	660	97.63	99.59
28年度	276,453	270,841	270,127	0	714	97.71	99.74
比較	額	▲113,539	▲111,076	0	▲54		
増減	率	▲41.07	▲41.12	-	▲7.56		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,630	1.65	7,680	2.84	▲5,050	▲65.76
使用料及び手数料	31,716	19.94	30,545	11.31	1,171	3.83
県支出金	0	0.00	3,220	1.19	▲3,220	皆減
繰入金	122,283	76.88	228,518	84.60	▲106,235	▲46.49
繰越金	0	0.00	0	0.00	0	—
諸収入	2,422	1.52	164	0.06	2,258	1,376.83
計	159,051	100.00	270,127	100.00	▲111,076	▲41.12

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等について審査を実施した。いずれの科目も、滞納整理の実施、関連帳票の管理が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると収入未済額は54千円の減少となっているが、滞納繰越分の収入未済額が増加している現状を踏まえ、現在の徴収体制、収納対策等を再点検するとともに、財政の健全化及び負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に努めていただきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
分担金（現年度分）	0	20,000	▲20,000
分担金（滞納繰越分）	180,000	160,000	20,000
下水道使用料（現年度分）	267,382	375,542	▲108,160
下水道使用料（滞納繰越分）	212,512	158,094	54,418
計	659,894	713,636	▲53,742

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は159,051千円で、最終予算額162,914千円に対する執行率は97.63%（前年度97.71%）となっている。不用額は3,863千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は111,076千円（41.12%）の減少、不用額は2,463千円（38.93%）の減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費が17,504千円（53.18%）の減少、管理費が2,066千円（5.28%）の増加、公債費が95,638千円（48.29%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	162,914	159,051	0	3,863	97.63	
28年度	276,453	270,127	0	6,326	97.71	
比較 増減	額	▲113,539	▲111,076	0	▲2,463	
	率	▲41.07	▲41.12	-	▲38.93	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	15,413	9.69	32,917	12.19	▲17,504	▲53.18
管理費	41,214	25.91	39,148	14.49	2,066	5.28
公債費	102,424	64.40	198,062	73.32	▲95,638	▲48.29
計	159,051	100.00	270,127	100.00	▲111,076	▲41.12

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「維持管理費」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○投資的事業

抽出により「農業集落排水事業・長岡・広馬場地区農業集落排水処理施設機械設備等修繕工事」について書面審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

○現地踏査

抽出により「農業集落排水事業・長岡・広馬場地区農業集落排水処理施設機械設備等修繕工事」について現地踏査を実施したところ、契約事項が適切に履行されていることを確認した。

(8) 学校給食事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入131,673千円、歳出131,664千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）はともに9千円で、これから前年度実質収支額61千円を控除した額（単年度収支）は、52千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
29年度	131,673	131,664	9	0	9	▲52	
28年度	134,819	134,758	61	0	61	▲19	
比較	額	▲3,146	▲3,094	▲52	0	▲52	▲33
増減	率	▲2.33	▲2.30	▲85.25	-	▲85.25	173.68

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は131,673千円で、最終予算額137,877千円に対する収入率は95.50%（前年度98.82%）、調定額135,168千円に対する収入率は97.41%（前年度97.19%）となっている。不納欠損額は0円、収入未済額は3,495千円となっている。前年度と比較すると、収入済額は3,146千円の減少、収入未済額は403千円の減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、事業収入は1,882千円（2.91%）の減少、使用料及び手数料は増減なし、繰入金が1,226千円（1.75%）の減少、繰越金は19千円（24.05%）の減少、諸収入は19千円（10.33%）の減少となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	137,877	135,168	131,673	0	3,495	95.50	97.41	
28年度	136,426	138,717	134,819	0	3,898	98.82	97.19	
比較	額	1,451	▲3,549	▲3,146	0	▲403		
増減	率	1.06	▲2.56	▲2.33	-	▲10.34		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	62,705	47.62	64,587	47.91	▲1,882	▲2.91
使用料及び手数料	8	0.01	8	0.01	0	0.00
繰入金	68,735	52.20	69,961	51.89	▲1,226	▲1.75
繰越金	60	0.05	79	0.06	▲19	▲24.05
諸収入	165	0.13	184	0.14	▲19	▲10.33
計	131,673	100.00	134,819	100.00	▲3,146	▲2.33

イ 収入未済及び滞納整理

収入未済額が生じている科目について、滞納整理実施状況、関連帳票の管理状況等の審査を実施したところ、事務が適切に行われていることを確認した。前年度と比較すると、収入未済額は404千円の減少となっている。収入未済額は年々減少しており、その取組は評価するところである。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、今後もこの成果を継続できるよう取組を進め、収入未済額の解消に努めていきたい。

収入未済額の状況

(単位：円)

科目	29年度	28年度	比較増減
事業収入（現年度分）	361,580	860,360	▲498,780
事業収入（滞納繰越分）	3,133,130	3,038,050	95,080
計	3,494,710	3,898,410	▲403,700

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は131,664千円で、最終予算額137,877千円に対する執行率は95.49%（前年度98.78%）となっている。不用額は6,213千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は3,094千円（2.30%）の減少、不用額は4,545千円（272.48%）の増加となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、総務費は772千円（1.31%）の増加、事業費は3,866千円（5.10%）の減少となっている。

歳出決算概要

（単位：千円・%）

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	137,877	131,664	0	6,213	95.49	
28年度	136,426	134,758	0	1,668	98.78	
比較 増減	額	1,451	▲3,094	0	4,545	
	率	1.06	▲2.30	-	272.48	

款別歳出決算状況

（単位：千円・%）

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	59,757	45.39	58,985	43.77	772	1.31
事業費	71,907	54.61	75,773	56.23	▲3,866	▲5.10
予備費	0	0.00	0	0.00	0	-
計	131,664	100.00	134,758	100.00	▲3,094	▲2.30

イ 高額不用額

事務事業の節単位において、250万円以上の不用額が生じているものについて審査を実施した。

不用額が生じた理由は、原材料価格の高騰に備えるなど安全値を考慮したこと、休校や学級閉鎖により配食数が予定を下回ったことなどによるものであり、予算管理は適切に行われているものと認められた。

歳出高額不用額

(単位：円)

款	事務事業名	節	不用額
02款	学校給食事業費	需用費	3,225,415

ウ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「学校給食センター運営費」について審査を実施し、適切に執行されていることを確認した。

(9) 太陽光発電事業特別会計

① 決算収支

決算額は、歳入32,745千円、歳出31,597千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引いた額（実質収支）はともに1,148千円で、これから前年度実質収支額を控除した額（単年度収支）は、388千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円・%)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)	
29年度	32,745	31,597	1,148	0	1,148	▲388	
28年度	32,836	31,300	1,536	0	1,536	1,924	
比較	額	▲91	297	▲388	0	▲388	▲2,312
増減	率	▲0.28	0.95	-	-	-	▲120.17

② 歳入

ア 決算概要

収入済額は32,745千円で、最終予算額33,908千円に対する収入率は96.57%（前年度103.42%）、調定額32,745千円に対する収入率は、前年度と同じく100.0%である。不納欠損額、収入未済額はともに0円となっている。前年度と比較すると、収入済額は91千円の減少となっている。

款別に決算状況を前年度と比較すると、事業収入は308千円（0.98%）の減少、繰越金は148千円（10.66%）の増加となっている。財産収入は4千円、諸収入は65千円の皆増となっている。

歳入決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
29年度	33,908	32,745	32,745	0	0	96.57	100.00	
28年度	31,749	32,836	32,836	0	0	103.42	100.00	
比較	額	2,159	▲91	▲91	0	0		
増減	率	6.80	▲0.28	▲0.28	-	-		

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	31,140	95.10	31,448	95.77	▲308	▲0.98
財産収入	4	0.01	0	0.00	4	皆増
繰越金	1,536	4.69	1,388	4.23	148	10.66
諸収入	65	0.20	0	0.00	65	皆増
計	32,745	100.00	32,836	100.00	▲91	▲0.28

③ 歳出

ア 決算概要

支出済額は31,597千円で、最終予算額33,908千円に対する執行率は93.18%（前年度98.59%）となっている。不用額は2,311千円となっている。前年度と比較すると、支出済額は297千円（0.95%）、不用額は1,862千円（414.70%）の増加となっている。

歳出決算概要

(単位：千円・%)

区分	最終予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
29年度	33,908	31,597	0	2,311	93.18	
28年度	31,749	31,300	0	449	98.59	
比較	額	2,159	297	0	1,862	
増減	率	6.80	0.95	—	414.70	

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	27,021	85.52	26,848	85.78	173	0.64
管理費	4,576	14.48	4,452	14.22	124	2.79
計	31,597	100.00	31,300	100.00	297	0.95

イ 抽出審査

○消費的事業

抽出により「維持管理費」について審査を実施したところ、適切に執行されていることを確認した。

3 公有財産の状況

(1) 土地及び建物

土地の当年度末における現在高は、行政財産が3,431,965㎡、普通財産が1,061,725㎡で、合計4,493,690㎡となっている。前年度と比較すると、行政財産は168㎡の増加、普通財産の増減はなく、合計168㎡の増加となっている。

建物の当年度末における現在高は、行政財産が58,435㎡、普通財産が1,142㎡で、合計59,577㎡となっている。前年度と比較すると、行政財産は21㎡の増加、普通財産の増減はなく、合計21㎡の増加となっている。

土地及び建物の現在高

(単位：㎡)

区分		29年度末	28年度末	比較増減	
土地	行政財産	3,431,965	3,431,797	168	
	内訳	一般会計	3,421,853	3,421,685	168
		公共下水道事業特別会計	108	108	0
		農業集落排水事業特別会計	7,600	7,600	0
		学校給食事業特別会計	2,404	2,404	0
	普通財産	1,061,725	1,061,725	0	
	計	4,493,690	4,493,522	168	
建物	行政財産	58,435	58,414	21	
	内訳	一般会計	56,620	56,599	21
		農業集落排水事業特別会計	1,089	1,089	0
		学校給食事業特別会計	726	726	0
	普通財産	1,142	1,142	0	
計	59,577	59,556	21		

(2) 物権

当年度末において所有している物件は、しんとう温泉の源泉権となっている。当年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

当年度末における現在高について、株数は7,840株で、当年度中の増減はなく、前年度末と同額である。市場価格は1,520,960円となっており、前年度と比較して78,400円減少している。

(4) 出資による権利等

当年度末における現在高は、出資金が計103,301,000円、出損金が計13,143,400円、寄託金が820,000円、合計で117,264,400円となっている。当年度中の増減はなく、前年度末と同額である。

出資による権利等の現在高

(単位：円)

区分	名 称	29年度末	28年度末	比較増減
出資金	群馬県農業信用基金協会	2,610,000	2,610,000	0
	群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30,000	30,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	382,000	382,000	0
	渋川広域森林組合	641,000	641,000	0
	榛東村土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	ふるさと市町村圏基金	93,838,000	93,838,000	0
	地方公共団体金融機構	800,000	800,000	0
	計	103,301,000	103,301,000	0
出損金	(公財) 群馬県蚕糸振興協会	2,456,000	2,456,000	0
	(公財) 群馬県長寿社会づくり財団基金	316,000	316,000	0
	(公財) 群馬県消防協会基金	1,334,000	1,334,000	0
	(公財) 群馬県農業公社	944,300	944,300	0
	群馬県信用保証協会基金	7,400,000	7,400,000	0
	(公財) 群馬県スポーツ協会基金	461,000	461,000	0
	(公財) 群馬県健康づくり財団	31,000	31,000	0
	群馬県青少年会館	170,000	170,000	0
	(公財) 群馬県防犯協会	31,100	31,100	0
計	13,143,400	13,143,400	0	
寄託金	群馬県畜産物価格安定業務運営基金	820,000	820,000	0
合 計		117,264,400	117,264,400	0

(5) 物品

当年度末における物品の現在高は、車両が46台、その他が20台となっている。前年度と比較すると、車両については、介護保険特別会計において軽貨物自動車1台の増加、その他については、一般会計においてバッテリー一式電動階段昇降車1台の増加、学校給食事業特別会計において和え物釜1台の増加となっている。

物品等の現在高

(単位：台)

区分		29年度末	28年度末	比較増減
車両	一般会計	41	41	0
	介護保険特別会計	2	1	1
	公共下水道事業特別会計	1	1	0
	農業集落排水事業特別会計	1	1	0
	学校給食事業特別会計	1	1	0
	計	46	45	1
その他	一般会計	16	15	1
	学校給食事業特別会計	4	3	1
	計	20	18	2

4 基金の状況

全会計の当年度末における基金残高は5,371,663,850円で、前年度と比較して77,715,656円の増加となっている。

一般会計と特別会計を合わせた基金数は11となっており、義務教育施設整備基金が廃止され、社会教育施設整備基金が教育施設整備基金に名称変更されている。

基金の状況

(単位：円)

区分		29年度末	28年度末	比較増減
一般 会計	財政調整基金	2,382,115,785	2,380,300,695	1,815,090
	減債基金	147,929,481	238,062,262	▲90,132,781
	特定防衛施設周辺整備基金	49,393,249	30,893,000	18,500,249
	社会福祉施設整備基金	204,798,670	204,337,070	461,600
	農業用水維持管理基金	1,425,473,672	1,529,623,293	▲104,149,621
	農業災害基金	10,015,208	10,000,003	15,205
	義務教育施設整備基金	0	118,389,103	▲118,389,103
	教育施設整備基金	762,912,925	530,159,273	232,753,652
	収入印紙等購買基金	1,000,000	1,000,000	0
	計	4,983,638,990	5,042,764,699	▲59,125,709
特別 会計	国民健康保険基金	307,845,901	210,278,782	97,567,119
	介護給付費準備基金	72,644,568	33,874,642	38,769,926
	太陽光発電所維持管理基金	7,534,391	7,030,071	504,320
	計	388,024,860	251,183,495	136,841,365
合計		5,371,663,850	5,293,948,194	77,715,656

※ 収入印紙等購買基金の残高は、現金、収入印紙及び群馬県収入証紙の額面を合算した金額となっている。

5 村債の状況

全会計の当年度末における村債残高は6,698,997,379円で、前年度と比較して348,021,944円の減少となっている。当年度中における発行額は301,800,000円、償還額は649,821,944円となっている。

発行額の内訳は、一般会計が187,000,000円、公共下水道事業特別会計が114,800,000円となっている。各借入の内容は、一般会計は全額が臨時財政対策債、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業債が91,100,000円及び特定環境保全公共下水道事業債が23,700,000円となっている。

各会計における村債の状況

(単位：円)

区 分	28年度末残高	当該年度中増減		29年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	2,959,544,408	187,000,000	456,014,995	2,690,529,413
住宅新築資金等貸付特別会計	43,958,311	0	11,647,245	32,311,066
公共下水道事業特別会計	2,448,652,832	114,800,000	110,888,866	2,452,563,966
農業集落排水事業特別会計	1,594,863,772	0	71,270,838	1,523,592,934
計	7,047,019,323	301,800,000	649,821,944	6,698,997,379

6 財政分析（普通会計）

(1) 普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体毎に一般会計の範囲が異なっているために財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政状況調査等において統一的に用いられる会計区分である。以降、この普通会計をベースとして財政分析を行う。

なお、本村においては、一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計及び学校給食事業特別会計の合計から各会計間の繰入、繰出等の重複する部分を控除したものが普通会計である。

(2) 決算規模及び決算収支

普通会計の決算額は、歳入6,271,756千円、歳出6,138,451千円となっている。

歳入から歳出を差引いた額（形式収支）は133,305千円、形式収支から翌年度繰越財源73,238千円を差引いた額（実質収支）は60,067千円、これから前年度実質収支額194,960千円を控除した額（単年度収支）は、134,893千円の赤字となっている。

年度別決算収支

（単位：千円）

区 分	29年度	28年度	27年度
歳 入 (A)	6,271,756	6,458,427	6,219,918
歳 出 (B)	6,138,451	6,251,822	5,950,803
形式収支 (C) = (A) - (B)	133,305	206,605	269,115
翌年度繰越財源 (D)	73,238	11,645	80,132
実質収支 (E) = (C) - (D)	60,067	194,960	188,983
単年度収支 (E) - 前年度(E)	▲134,893	5,977	188,983

(3) 歳入の構成

○ 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の構成比は74.74%対25.26%となっている。決算額は、前年度と比較して一般財源が171,648千円(3.80%)の増加、特定財源が358,319千円(18.44%)の減少となっている。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分	29年度		28年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	4,687,198	74.74	4,515,550	69.92	171,648	3.80
特定財源	1,584,558	25.26	1,942,877	30.08	▲358,319	▲18.44
計	6,271,756	100.00	6,458,427	100.00	▲186,671	▲2.89

- ・一般財源 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものをいう。
- ・特定財源 財源の用途が特定されているものをいう。

(4) 歳出の構成

義務的経費は2,385,341千円で、前年度と比較して183,252千円の増加となっている。

投資的経費は689,445千円で、前年度と比較して4,959千円の増加となっている。

その他の経費は3,063,665千円で、前年度と比較して301,582千円の減少となっている。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分		29年度		28年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	755,711	12.31	739,782	11.83	15,929	2.15
	扶助費	1,130,786	18.42	1,080,051	17.28	50,735	4.70
	公債費	498,844	8.13	382,256	6.11	116,588	30.50
	小計	2,385,341	38.86	2,202,089	35.22	183,252	8.32
投資的経費	普通建設事業費	689,445	11.23	684,486	10.95	4,959	0.72
その他の経費	物件費	1,355,993	22.09	1,289,650	20.63	66,343	5.14
	維持補修費	20,735	0.34	33,135	0.53	▲12,400	▲37.42
	補助費等	544,575	8.87	554,545	8.87	▲9,970	▲1.80
	積立金	396,839	6.46	679,848	10.87	▲283,009	▲41.63
	投資及び出資金・貸付金	800	0.01	800	0.01	0	0.00
	繰出金	744,723	12.13	807,269	12.91	▲62,546	▲7.75
	小計	3,063,665	49.91	3,365,247	53.83	▲301,582	▲8.96
合計		6,138,451	100.00	6,251,822	100.00	▲113,371	▲1.81

(5) 主要財政指標

財政力指数は0.55%で、前年度の0.54%と比較して0.01ポイント好転しており、僅かではあるが財政力が向上した。

経常収支比率は94.6%で、前年度の95.1%と比較して0.5ポイント好転しているが、依然として財政は硬直した状況といえる。

実質公債費比率は9.0%で、前年度の8.2%と比較して0.8ポイント悪化しており、公債費による財政負担の割合が高いことを示している。これは、地方交付税や各種交付金の減少、公債費の増加によるものと考えられる。

普通会計主要財政指標の推移

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
財政力指数(過去3箇年平均)	0.55	0.54	0.53	0.52	0.52
経常収支比率(臨財債を一般財源に含む)	94.6	95.1	94.3	95.8	87.9
実質公債費比率(過去3箇年平均)	9.0	8.2	7.4	6.8	6.2

- ・ 財政力指数 地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。指数が高いほど財政力に余裕があるとされ、指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・ 経常収支比率 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。
町村にあっては75%程度が妥当とされ、これを上回るほど財政が硬直しているとされている。
- ・ 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、平成17年度決算から新たな指標として設定された。この指標が18%以上になると起債にあたり許可が必要とされる。当然のごとく、本比率については、低い方が望ましいとされている。

第6節 審査意見

平成29年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入10,215,453千円、歳出9,856,305千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）は359,148千円で、形式収支から翌年度繰越財源73,238千円を差引した額（実質収支）は285,910千円で、これから前年度実質収支額388,018千円を控除した額（単年度収支）は、102,108千円の赤字となっている。

一般会計の決算額は、歳入6,196,761千円、歳出6,063,465千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）は133,296千円で、形式収支から翌年度繰越財源73,238千円を差引した額（実質収支）は60,058千円で、これから前年度実質収支額194,899千円を控除した額（単年度収支）は、134,841千円の赤字となっている。

特別会計の決算額は、歳入4,018,691千円、歳出3,792,840千円となっている。歳入から歳出を差引した額（形式収支）、形式収支から翌年度繰越財源を差引した額（実質収支）はともに225,851千円で、これから前年度実質収支額193,119千円を控除した額（単年度収支）は、32,732千円の黒字となっている。

歳入をみると、一般会計における歳入決算額の24.43%の割合を占める村税は、収入済額が1,514,123千円（前年度1,492,464千円）、収入率が93.70%（前年度92.04%）で前年度と比較して1.66ポイント向上している。効果的な徴収や新たな対策に取り組み、収入未済額の減少及び前年度を上回る収入率を達成した実績は評価するものである。また、児童保育費負担金、防災行政無線維持管理費、農業用施設等貸付収入においても、前年度に続き収入未済額が減少している。今後も効果的な徴収に取り組み、収入未済額の減少及び収入率の向上に努めていただきたい。一方で、住宅使用料は、収入済額が9,664千円（前年度9,971千円）、収入率が34.76%（前年度37.12%）で前年度と比較して2.36ポイント低下している。収入未済額が毎年度増加していることから、現在の徴収の取組を再点検し、抜本的な改善策を早急に講じていただきたい。

特別会計における歳入について、国民健康保険税、介護保険料、公共下水道事業受益者負担金、農業集落排水事業水道使用料及び学校給食費は、前年度と比較して収入未済額が減少しているが、後期高齢者医療保険料、住宅新築資金等貸付金、公共下水道事業下水道使用料は、収入未済額が増加している。財政の健全化及び負担の公平性の観点から、更なる徴収対策の強化と債権管理を徹底の上、収入未済額の減少及び収入率の向上に鋭意取り組んでいただきたい。

歳出をみると、一般会計6,063,465千円と特別会計3,792,840千円を合わせると9,856,305千円で、前年度と比較して66,630千円の減少となっている。ふるさと納税については、歳入で大きな成果があったことと同時に、その費用も多額となっている。寄付額に対する返礼割合が、平成29年度までの5割から平成30

年度から3割に下がることから今後の執行を注視したい。また、指定管理者制度を実施している施設については、これまでの成果を検証の上、今後の管理・運営にあたっていただきたい。

村の財政は今後も厳しい状況が続くものと想定される。費用対効果を十分検証の上、効果的かつ効率的な事務・事業の執行に努め、より健全な財政運営が図られるよう努力していただきたい。

不用額については、一般会計273,947千円と特別会計281,356千円を合わせると555,303千円で、前年度と比較して25,009千円の増加となっている。また、抽出による審査の結果、その理由はやむを得ない事案であると認められた。しかし、予算編成及び執行管理の甘さを感じたことも否定できない。更に精度の高い予算編成と計画的な予算執行に努めるとともに、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなど適切かつきめ細やかな対応を図り、財源の有効活用に努めていただきたい。

財政指標をみると、財政力指数は0.55（前年度0.54）で、前年度と比較して0.01ポイント向上しており、僅かではあるが財政力は強くなっている。経常収支比率は94.6%（前年度95.1%）で、前年度と比較して0.5ポイント好転しており、僅かではあるが財政の硬直化が緩和している。実質公債費比率は9.0%（前年度8.2%）で、前年度と比較して0.8ポイント悪化している。今後も村債の償還が続くため、更に数値の悪化が予想される。

ここまでみてきた決算状況、財政状況等を勘案すると、当年度においては適切に財政運営が行われ、健全な財政状況が維持されている。しかし、過去5年間の財政指標を比較してみると、前年度と同様に決して楽観視できる状況ではないことを示している。限られた財源の中で、地域資源の活用を図りながら、職員一人ひとりが常にコスト意識を持つとともに、新鮮な発想と創意工夫とによって、より効果的かつより効率的な執行に取り組んでいただきたい。

最後となるが、現在の社会・経済情勢を敏感に感じとり、その変化を的確に把握しながら、第6次榛東村総合計画が示す村の将来像『子どもに夢を みんなに福祉と安心を』を実現するべく、村民の満足度が高まるような施策が展開されることを期待し、審査意見とする。

第2章 基金運用状況に関する審査

第1節 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、榛東村長から審査に付された次の基金に係る当該年度の運用状況について同法の定めるところにより審査を実施した。

「榛東村義務教育施設整備基金」

「榛東村社会教育施設整備基金」

「榛東村教育施設整備基金」

「榛東村収入印紙等購買基金」

第2節 審査の方法

村長から送付を受けた基金の管理に関する調書及び関係書類に基づき実施したほか、その執行及び管理状況について関係職員から直接説明を受けるとともに必要な聞き取りを行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、収入印紙、群馬県収入証紙の残高については、例月現金出納検査において確認を行った。

第3節 基金運用の概要及び状況

1 義務教育施設整備基金

本基金は、義務教育施設整備事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたが、義務教育・社会教育に用途を限定しない教育施設整備基金が設置されたため、本年度で廃止されている。基金に属する現金は、教育施設整備基金に繰り入れたことを確認した。

2 社会教育施設整備基金

本基金は、社会教育施設整備事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたが、義務教育・社会教育に用途を限定しない教育施設整備基金を設置するため、本年度、教育施設整備基金に名称変更となっている。

3 教育施設整備基金

本基金は、義務教育・社会教育に用途を限定しない教育施設整備基金として、社会教育施設整備基金を名称変更することで設置された。基金に属する現金は、名称変更前の社会教育施設整備基金の残高に、義務教育施設整備基金を繰り入れたことを確認した。

4 収入印紙等購買基金

本基金は、住民の利便のため、一般旅券発給事務等に係る収入印紙及び群馬県収入証紙の売りさばきの事務を行うこと目的として設置されたもので、条例上の基金の額は100万円である。

当年度決算においては、現金269,890円、収入印紙414,300円、群馬県収入証紙315,810円による保有となっている。

年度末における定額運用基金の状況

(単位：円)

区分		29年度末	28年度末	比較増減
義務教育施設整備基金		0	118,389,103	皆減
教育施設整備基金		762,912,925	530,159,273	232,753,652
収入印紙等購買基金	収入印紙	414,300	168,120	246,180
	群馬県収入証紙	315,810	494,400	▲178,590
	現金	269,890	337,480	▲67,590
	計	1,000,000	1,000,000	0

第4節 審査の結果

当年度における榛東村教育施設整備基金及び収入印紙等購買基金の運用状況について、地方自治法、榛東村義務教育施設整備基金条例、榛東村教育施設整備基金条例、榛東村収入印紙等購買基金条例及びその他関係法令に照らし審査した結果、調書等の計数は正確であり、かつ、適切に運用処理されているものと認められた。

第 3 章 水道事業会計決算審査

第1節 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、榛東村長から審査に付された平成29年度榛東村上水道事業会計決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

第2節 審査の期間

平成30年7月23日

第3節 審査の方法

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が関係法令に準拠して作成され、計数の誤りがないか確認し、また、予算の執行及び関連事務が適正に行われているかについて、関係職員から直接説明を受けるとともに聞き取りし、審査を行った。審査にあたっては、その事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されていたかについて、特に意を用いて行った。また、例月現金出納検査及び定期監査結果についても本審査の参考とした。

なお、現金、有価証券等の残高については、例月現金出納検査及び定期監査において、確認を行った。

第4節 審査の結果

村長から審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5節 審査の概要

1 業務概要

(1) 業務実績

当年度における給水人口は14,650人で、前年度と比較して36人(0.25%)の増加となっている。給水件数は5,640件で、前年度と比較して77件(1.38%)の増加となっている。総配水量は2,125,824 m^3 で、前年度と比較して44,196 m^3 (2.04%)の減少となっている。総有収水量は1,644,394 m^3 で、前年度と比較して28,290 m^3 (1.75%)の増加となっている。また、有収率は77.35%で、前年度と比較して2.88ポイントの上昇となっている。

業務概要

区分 (単位)	年度				
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
総人口 (人)	14,665	14,629	14,597	14,646	14,614
	0.25	0.22	▲0.33	0.22	▲0.25
給水人口 (人)	14,650	14,614	14,582	14,631	14,599
	0.25	0.22	▲0.33	0.22	▲0.25
給水件数 (件)	5,640	5,563	5,454	5,383	5,345
	1.38	2.00	1.32	0.71	1.46
総配水量 (m ³) (A)	2,125,824	2,170,020	2,110,525	1,987,108	2,076,921
	▲2.04	2.82	6.21	▲4.32	▲1.17
1日最大配水量 (m ³)	6,754	7,581	6,908	6,251	6,674
	▲10.91	9.74	10.51	▲6.34	0.60
総有収水量 (m ³) (B)	1,644,394	1,616,104	1,620,835	1,614,600	1,667,496
	1.75	▲0.29	0.39	▲3.17	▲0.37
1人1日平均有収水量 (リットル)	307	243	244	243	250
	26.34	▲0.41	0.41	▲2.80	0.40
有収率 (%) (B/A) 同規模団体平均 81.68	77.35	74.47	76.80	81.25	80.29
	2.88	▲2.32	▲4.46	0.97	0.65
給水普及率 (%) 同規模団体平均 80.13	99.90	99.90	99.90	99.90	99.90
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 表の下段について、総人口から1人1日平均有収水量までについては対前年度比(%)、有収率及び普及率については前年度増減数値となっている。

※ 同規模団体(給水人口1万人以上1.5万人未満)平均は、地方公営企業決算状況調査を基に群馬県及び総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分:D7,d7]指標である。

(2) 施設整備状況

建設改良費の決算額は29,157千円で、前年度42,022千円と比較して12,865千円の減少となっている。

当年度における主な事業は、配水管布設工事(老朽管の布設替等)、制水弁設置工事である。

なお、村道中ノ前4号線配水管布設替工事については、書面審査及び現地踏査を実施し、予算及び関連事務が適切に執行されていること及び契約事項が適切に履行されていることを確認した。

2 予算執行状況等

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は318,338千円で、予算額312,361千円に対して収入率は101.91%、5,977千円の増加となっている。

収益的支出の決算額は267,110千円で、予算額272,336千円に対して執行率は98.08%、不用額は5,226千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で4,923千円の増加、支出は全体で6,319千円の減少となっている。支出が減少した要因は営業費用の減少によるものである。

収益的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
29年度	営業収益	243,818	247,986	101.71	4,168
	営業外収益	68,542	70,352	102.64	1,810
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	312,361	318,338	101.91	5,977
28年度	営業収益	242,388	243,792	100.58	1,404
	営業外収益	68,802	69,623	101.19	821
	特別利益	1	0	0.00	▲1
	計	311,191	313,415	100.71	2,224
比較 増減	営業収益	1,430	4,194	1.13	2,764
	営業外収益	▲260	729	1.45	989
	特別利益	0	0	0.00	0
	計	1,170	4,923	1.20	3,753

収益的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
29年度	営業費用	255,441	247,252	96.79	8,189
	営業外費用	16,649	16,548	99.39	101
	特別損失	100	3,310	3,310.00	▲3,210
	予備費	146	0	0.00	146
	計	272,336	267,110	98.08	5,226
28年度	営業費用	264,780	258,020	97.45	6,760
	営業外費用	15,470	15,367	99.33	103
	特別損失	100	42	42.00	58
	予備費	582	0	0.00	582
	計	280,932	273,429	97.33	7,503
比較 増減	営業費用	▲9,339	▲10,768	▲0.66	1,429
	営業外費用	1,179	1,181	0.06	▲2
	特別損失	0	3,268	3,268.00	▲3,268
	予備費	▲436	0	0.00	▲436
	計	▲8,596	▲6,319	0.75	▲2,277

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,556千円で、予算額5,540千円に対して収入率は100.29%、16千円の増加となっている。

資本的支出の決算額は56,354千円で、予算額57,744千円に対して執行率は97.59%、不用額は1,390千円となっている。

前年度と比較して、収入は全体で556千円の増加、支出は全体で14,268千円の減少となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,798千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,113千円及び過年度分損益勘定留保資金48,685千円で補てんしている。

資本的収入

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減
29年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	-	-
	工事負担金	540	556	102.96	16
	計	5,540	5,556	100.29	16
28年度	企業債	5,000	5,000	100.00	0
	国庫補助金	0	0	-	-
	工事負担金	540	0	0.00	▲540
	計	5,540	5,000	90.25	▲540
比較 増減	企業債	0	0	0.00	0
	国庫補助金	0	0	0.00	0
	工事負担金	0	556	102.96	556
	計	0	556	10.04	556

資本的支出

(単位：千円・%)

区分		予算額(A)	決算額(B)	執行率 (B)/(A)	不用額
29年度	建設改良費	30,546	29,157	95.45	1,389
	企業債償還金	27,198	27,197	100.00	1
	計	57,744	56,354	97.59	1,390
28年度	建設改良費	42,583	42,022	98.68	561
	企業債償還金	28,601	28,600	100.00	1
	計	71,184	70,622	99.21	562
比較 増減	建設改良費	▲12,037	▲12,865	▲3.23	828
	企業債償還金	▲1,403	▲1,403	0.00	0
	計	▲13,440	▲14,268	▲1.62	828

3 経営成績

(1) 概要

当年度の総収益は299,218千円で、前年度と比較して4,628千円の増加となっている。このうち、営業収益は229,793千円で総収益の76.80%を占めおり、前年度と比較して3,883千円の増加となっている。

総費用は250,276千円で、前年度と比較して7,927千円の減少となっている。このうち、営業費用は238,773千円で総費用の95.40%を占めており、前年度と比較して10,500千円の減少となっている。

総収益から総費用を差し引いた金額は正数（プラス）となり、純利益が48,943千円生じている。

経営成績及び主要な利益指標

(単位：千円・%)

区分 (単位) \ 年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
総収益	299,218	294,590	295,980	291,626	245,709
うち営業収益	229,793	225,910	226,225	225,048	232,226
総費用	250,276	258,203	246,071	251,046	246,430
うち営業費用	238,773	249,273	236,473	240,021	235,373
純利益・純損失	48,943	36,387	49,908	40,580	▲721
前年度繰越利益剰余金	8,203	24,340	27,957	41,089	41,810
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	967,885	—
当年度末未処分利益剰余金	57,146	60,727	77,865	1,049,554	41,089
総収益対総費用比率	119.56	114.09	120.28	116.16	99.71
営業収益対営業費用比率	96.24	90.63	95.67	93.76	98.66

なお、当年度及び前年度の損益計算書は次のとおりである。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	29年度			28年度		
	金 額			金 額		
営業収益						
給水収益	227,409			223,521		
受託工事収益	0			0		
その他営業収益	2,384	229,793		2,389	225,910	
営業費用						
原水及び浄水費	64,070			64,093		
配水及び給水費	41,377			49,226		
受託工事費	0			0		
総係費	22,268			23,945		
減価償却費	111,058			111,480		
その他営業費用	0			0		
資産減耗費	0	238,773		529	249,273	
営業損失			8,980			23,363
営業外収益						
受取利息	4,120			4,132		
土地物件収益	391			116		
長期前受金戻入	50,833			52,524		
雑収益	14,081	69,425		11,908	68,680	
営業外費用						
支払利息	8,194			8,888		
雑支出	0	8,194	61,231	0	8,888	59,792
經常利益			52,251			36,429
特別利益						
特別利益	0	0		0	0	
特別損失						
過年度損益修正損	22			0		
その他特別損失	3,286	3,308	▲3,308	42	42	▲42
当年度純利益			48,943			36,387
前年度繰越利益剰余金			8,203			24,340
その他未処分利益剰余金			0			0
当年度末未処分利益剰余金			57,146			60,727

(2) 営業収益及び営業費用

当年度における営業収益は229,793千円で、前年度の225,910千円と比較して3,883千円の増加となっている。これは、営業収益の98.96%を占める給水収益が前年度と比較して増加したことによるものである。

営業費用は238,773千円で、前年度の249,273千円と比較して10,500千円の減少となっている。これは、前年度と比較して原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費のいずれも減少していることによるものである。

なお、営業費用のうち受水費、職員給与費、減価償却費の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

受水費の推移

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模 団体平均
受水費	63,510	63,510	63,612	63,415	63,359	
対費用合計比率	25.72	24.60	25.85	25.34	25.73	12.11
対給水収益比率	27.93	28.41	28.41	28.45	27.53	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

職員給与費の推移

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模 団体平均
職員給与費	17,682	19,554	16,329	18,780	17,812	
対費用合計比率	7.16	7.57	6.64	7.50	7.23	11.10
対給水収益比率	7.78	8.75	7.29	8.42	7.74	12.56

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

減価償却費の推移

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模 団体平均
減価償却費	111,058	111,480	111,122	109,357	112,325	
対費用合計比率	44.97	43.17	45.16	43.70	45.62	42.61
対給水収益比率	48.84	49.87	49.63	49.06	48.81	48.22

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当年度における営業外収益は69,425千円で、前年度の68,680千円と比較して745千円の増加となっている。

営業外費用は8,194千円で、前年度の8,888千円と比較して694千円の減少となっている。これは、支払利息の減少によるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息の過去5年度間の推移及び同規模団体平均は次のとおりである。

支払利息の推移

(単位：千円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模 団体平均
支払利息	8,194	8,888	9,591	10,231	10,835	—
対費用合計比率	3.27	3.44	3.90	4.08	4.40	8.07
対給水収益比率	3.60	3.98	4.28	4.59	4.71	9.13
企業債残高	359,152	381,349	404,949	427,339	448,753	—

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

(4) 特別利益及び特別損失

当年度においては、特別損失が3,308千円となっている。

(5) 剰余金計算

当年度における当年度末未処分利益剰余金57,146千円は、当年度純利益48,943千円に前年度繰越利益剰余金8,203千円を加えたものとなっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産をみると、固定資産が2,515,942千円、流動資産が911,968千円で、合わせて3,427,910千円となっている。前年度と比較して、固定資産は84,014千円の減少、流動資産は65,661千円の増加となっている。これらの主な要因は、有形固定資産においては減価償却累計額の減少、流動資産においては現金預金及び貯蔵品の増加によるものである。

次に負債をみると、固定負債が330,909千円、流動負債が526,561千円、繰延収益が986,012千円で、合わせて1,843,481千円となっている。前年度と比較して、固定負債は22,938千円の減少、流動負債は5,918千円の増加、繰延収益は50,832千円の減少となっている。これらの主な要因は、固定負債においては企業債の減少、流動負債においては企業債、未払金、預り金の増加、繰延収益においては長期前受金収益化累計額の減少によるものである。

続いて資本をみると、資本金が1,125,611千円、剰余金が458,817千円で、合わせて1,584,429千円となっている。前年度と比較して、剰余金が49,498千円の増加となっている。この要因は、利益積立金の積立によるものである。

なお、当年度及び前年度の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		金額	
(資産の部)				
固定資産				
有形固定資産				
土地		137,584		137,584
建物	71,418		71,418	
減価償却累計額	▲38,047	33,371	▲36,312	35,106
構築物	3,718,039		3,691,622	
減価償却累計額	▲1,751,554	1,966,485	▲1,659,851	2,031,771
機械及び装置	681,997		681,997	
減価償却累計額	▲511,071	170,926	▲494,021	187,976
量水器	26,030		25,404	
減価償却累計額	▲19,151	6,879	▲18,852	6,552
車輛及び運搬具	2,388		2,388	
減価償却累計額	▲1,944	444	▲1,678	710
工具器具及び備品	3,060		3,060	
減価償却累計額	▲2,808	252	▲2,803	257
建設仮勘定		0		0
有形固定資産合計		2,315,942		2,399,956
無形固定資産		0		0
投資				
投資有価証券		200,000		200,000
投資合計		200,000		200,000
固定資産合計		2,515,942		2,599,956
流動資産				
現金預金		888,176		817,879
未収金	23,944		28,320	
貸倒引当金	▲544	23,400	▲83	28,237
貯蔵品		392		192
前払費用		0		0
流動資産合計		911,968		846,308
資産合計		3,427,910		3,446,264

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	29年度		28年度	
	金 額		金 額	
(負債の部)				
固定負債				
企業債				
建設改良費等企業債	330,909		353,847	
企業債合計		330,909		353,847
固定負債合計		<u>330,909</u>		<u>353,847</u>
流動負債				
企業債				
建設改良費等企業債	28,243		27,503	
企業債合計		28,243		27,503
未払金	9,904		7,695	
未払費用				
前受金	480,955		480,955	
引当金				
賞与引当金	595		640	
法定福利費引当金	201		226	
引当金合計		796		866
預り金	6,662		3,624	
流動負債合計		<u>526,561</u>		<u>520,643</u>
繰延収益				
長期前受金	2,156,780		2,156,780	
長期前受金収益化累計額	<u>▲1,170,769</u>		<u>▲1,119,936</u>	
繰延収益合計		986,012		1,036,844
負債合計		<u>1,843,481</u>		<u>1,911,334</u>
(資本の部)				
資本金				
自己資本金				
固有資本金	2,843		2,843	
繰入資本金	77,171		77,171	
組入資本金	<u>1,045,597</u>	<u>1,125,611</u>	<u>1,045,597</u>	<u>1,125,611</u>
借入資本金				
企業債				
資本金合計		1,125,611		1,125,611
剰余金				
資本剰余金				
国庫補助金	62,379		62,379	
工事負担金	39,016		38,460	
受贈財産評価額	74,984		74,984	
その他の資本剰余金	<u>19,244</u>		<u>19,244</u>	
資本剰余金合計		195,623		195,067
利益剰余金				
減債積立金	50,000		50,000	
利益積立金	106,049		53,525	
建設改良積立金	50,000		50,000	
当年度末未処分利益剰余金	<u>57,146</u>		<u>60,727</u>	
利益剰余金合計		263,195		214,252
剰余金合計		<u>458,817</u>		<u>409,319</u>
資本合計		<u>1,584,429</u>		<u>1,534,930</u>
負債資本合計		<u>3,427,910</u>		<u>3,446,264</u>

(2) 財務比率

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は173.19%で、前年度と比較して10.64ポイントの上昇となっている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は46.22%で、前年度と比較して1.68ポイントの上昇、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は131.36%で、前年度と比較して6.29ポイントの低下となっている。

財務比率等

(単位：％・回)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	同規模 団体平均
流動比率	173.19	162.55	155.47	146.60	150.72	388.67
当座比率				146.57	150.71	
流動資産回転率				7.41	7.98	
自己資本構成比率	46.22	44.54	42.99	41.25	69.33	66.47
固定資産対長期資本比率	131.36	137.65	142.39	148.45	96.16	87.89
固定資産構成比率				78.13	78.83	
固定比率				189.44	113.70	
固定負債構成比率				11.39	12.65	

※ 同規模団体（給水人口1万人以上1.5万人未満）平均は、地方公営企業決算状況調査を基に総務省が作成・公表している平成28年度の[類型区分：D7、d7]指標である。

流動比率（％）＝流動資産／流動負債×100

固定資産対長期資本比率（％）＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債）×100

(3) 企業債の状況

当年度における企業債の発行額は5,000千円、償還額は27,197,151円となっている。

なお、当年度末における未償還残高は、359,152,130円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金等の状況

当年度における水道料金未収金は17,935,762円で、前年度と比較して10,381,980円（36.66%）の減少となっている。

また、当年度における不納欠損額は3,368,643円、不納欠損件数は444件となっている。

水道料金未収金の状況

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
水道料金未収金	17,935,762	28,317,742	26,823,853	17,439,614	16,875,935	
比較増減	額	▲10,381,980	1,493,889	9,384,239	563,679	16,875,935
	率	▲36.66	5.57	53.81	3.34	8.26

不納欠損処分の状況

(単位：円・件)

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
不納欠損額	3,368,643	188,458	0	164,431	155,827
不納欠損件数	444	135	0	49	53

第6節 審査意見

平成29年度における業務実績をみると、給水人口及び給水件数は増加しているが、総配水量は前年度と比較して44,196m³の減少となっている。

経営成績をみると、当年度の総収益は299,218千円、総費用は250,276千円で、前年度と比較して総収益が4,628千円の増加、総費用が7,927千円の減少となっている。純利益については48,943千円で、前年度と比較して12,556千円の増加となっている。

水道料金未収金の状況をみると、当年度は前年度から減少に転じている。これは、前年度と比較して、未収金の回収が増加したこと、不納欠損額が増加したことによるものである。水道料金は事業収益の根幹をなすものであることから、水道料金を確実に徴収することが事業の健全運営にとって必要不可欠である。よって、停水執行や滞納整理等を効果的に実施し、未収金の減少に鋭意取り組んでいただきたい。

当年度の有収率は77.35%で、前年度と比較して2.88ポイント好転しているが、過去5年間をみると、平成26年度を最後に80%を超えることができていない。この原因は、施設等の老朽化による漏水や漏水修理に伴う排水、その他不明水と思われるが、深刻な現状であることを改めて認識し、有収率の向上について早急に対策を講じていただきたい。

投資的事業については、今後も老朽化に伴う施設改修及び配水管布設替事業が予定されている。これらの実施にあたっては多額の費用を要することから、効果的な事業の実施と効率的な企業経営が一層求められる。

水道事業においては、地方公営企業法等の改正により大幅な見直しが行われ、新たな基準が適用された。新基準では会計処理の見直しや追加が行われ、民間企業の会計基準により近いものとなっている。公営企業として独立採算による経営の健全化、収益の確保及び経費の節減を常に念頭におきながら、今後の経営にあたっていただきたい。

また、上水道は極めて重要なライフラインであることから、災害等の有事の際はもとより、常に安定した施設の管理が求められるため、水道技術管理の継承及び人材育成にも取り組んでいただきたい。

最後に、水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、職員一人ひとりが組織の目標に対して共通認識を持ち、今後も安心して安全かつ良質な水が持続的に安定供給されることを望み、審査意見とする。

第4章 財政の健全化等に関する審査

第1節 財政の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条の規定により、榛東村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼に審査を行った。

2 審査の期間

平成30年7月27日

3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

実質公債費比率は9.0%で、前年度と比較して0.8ポイント増加している。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率並びに将来負担比率については、前年度と同様に負数（マイナス）となることから計上されていない。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	29年度	28年度	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	15.0
連結実質赤字比率	-	-	-	20.0
実質公債費比率	9.0	8.2	0.8	25.0
将来負担比率	-	-	-	350.0

※ 各比率において、比率が算定されない場合は「-」を記載している。

第2節 経営の健全化に関する審査

1 審査の概要

本審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、榛東村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適切に作成されているかを主眼として審査を行った。

2 審査の期間

平成30年7月27日

3 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適切に作成されているものと認められた。

いずれの会計においても、資金不足は生じていない。

資金不足比率

(単位：%)

会計名	29年度	28年度	比較増減	経営健全化基準
上水道事業会計	-	-	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	
太陽光発電事業特別会計	-	-	-	

※ 資金不足比率が算定されない場合は、「-」を記載している。